

市場志向型農業 Market-oriented Agriculture



Newsletter
January 2023

1. 理事長メッセージ

謹んで新春のお慶びを申し上げます。平素よりササカワ・アフリカ財団の事業運営に、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2023年のSAAニュースレター第1号は、「市場志向型農業（Market-Oriented Agriculture: MOA）」に焦点をあてお届けします。市場志向型農業といっても、営農規模の大きい農家のみを対象とするものではありません。農業は農地面積の大小にかかわらず、意思決定が常に求められる創造的なビジネスであり、小規模農家にとっても、市場を意識した営農の重要性は変わりありません。市場志向型農業は、農家の収入と生活の質の向上に貢献するものです。

SAAは、35年以上にわたり、多くの小規模農家と協働してきましたが、ビジネスとして成功した農家に共通するのは、「作って売る」のではなく、「売るために作る」というマインドを備えていることです。彼らは、常に市場の動向を注視し、作物・品種の選定から、作付け、土壌肥料管理を行い、限られた土地と資金から得られる利益を最大化する努力をしています。

SAAは、JICAの [SHEP \(Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion\) アプローチ](#) と連携し、市場志向の営農スキル向上と農家の意識変革に努めています。

また、SAAは、小規模農家の組織化（農家グループや農業協同組合）を支援し、これら組織のビジネス開発や組織マネジメント、リーダーシップ育成支援などに取り組んでいます。例えば、SAAが支援するウガンダのワン・ストップ・センター（One-Stop Center Association: OSCA）は、農作物の生産・貯蔵、農業資材（種子や肥料）の販売管理、改良技術の提供、農業融資、マーケティングなど、地域のあらゆる農業関連



本号の内容

1. 理事長メッセージ

2. Overview

マリ事務所の取り組み／エチオピア事務所の取り組み／ウガンダ事務所の取り組み

3. 活動報告

エチオピア：SHEPアプローチと連携したキャパシティビルディング／マリ：SHEPアプローチを通じて生産者の意識を変革／ウガンダ：農業バリューチェーン関係者の集いの場を提供／ウガンダ：小規模農家の多様な農業ニーズに応えるワン・ストップ・センター

4. イベント

エチオピア：プログラム実施強化のための共同モニタリング／ウガンダ：2022年「世界食料デー」記念行事に参加／ナイジェリア：農業融資グループの結成で資金力を向上させる

5. 現地からの声

エチオピア：失業者からビジネスオーナーへ／マリ：女性農家の融資サービスアクセス向上を支援／ナイジェリア：地域内の種子増産モデルを普及しアグリビジネスへ発展／ウガンダ：市場志向型農業により若者の雇用を創出

ニーズに応える役割を果たしています。同センターの中には、近隣諸国へ農産物を共同出荷するまでに事業を拡大し、資本を蓄積、コミュニティの雇用創出にも貢献しています。

各国における SAA の市場志向型農業の取り組みをぜひご一読いただけましたら幸いです。

理事長 北中 真人

2. Overview

SAA マリ事務所の取り組み



マリ事務所では、市場志向型農業にかかるさまざまな活動に取り組んでいます。具体的には、農村コミュニティでの優良種子の増産、契約栽培、市場調査、全国種子フェアの開催、組合マネジメント、ビジネス開発に関する能力向上などが挙げられます。特に、2020年から開始した[サヘル地域における総合的種子セクター開発 \(ISSD-Sahel\) プロジェクト](#)では、農家が必要に応じ、マイクロファイナンス機関や種子会社と連携できるよう支援しています。2022年は、1,169の農家と、農業普及員、種子会社、農産物加工センター、農産物ディーラーなどの農業関係者が同プロジェクトに参加しました（図1参照）。

SAA エチオピア事務所の取り組み

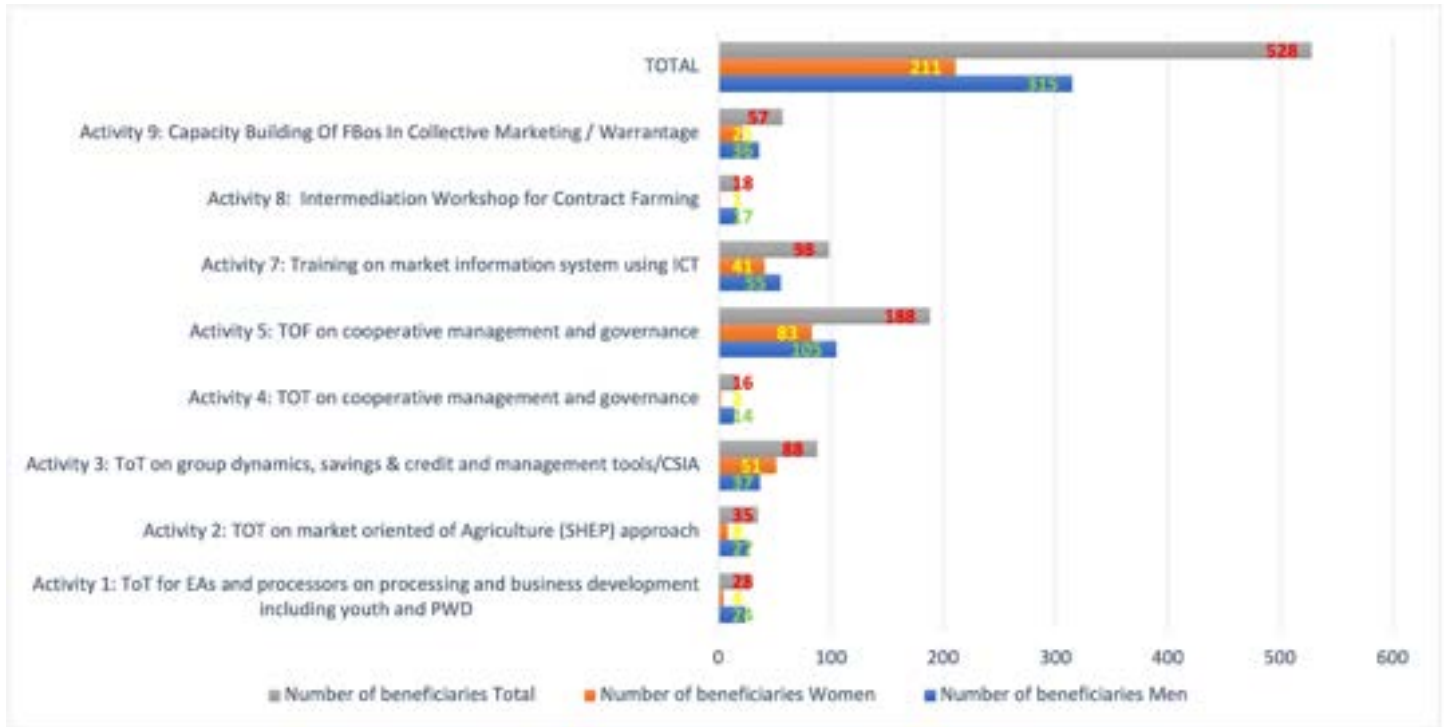
エチオピアでは、農業普及システムに市場志向のアプローチを取り入れ、自給自足の農業からビジネス志向

の農業への転換を促進しています。エチオピア事務所は、同国の普及システムと協働し、小規模農家が「作って売る」から「売するために作る」というマインドセットを醸成できるよう支援しています。そして、経済的機会や市場特性といった農業を取り巻くさまざまな要素を考慮に入れ、農家が生産からポストハーベスト、販売に至るまで、改良技術/農法はもちろん市場の情報にアクセスし、適切な市場で農作物を販売できるよう機会を確保しています。

エチオピア事務所では、ビジネスを営む農家（種子の生産販売、農業資材店、信用組合、小売り業など）を対象に、技術的な知識/スキル向上を目的とした研修、運営資金の援助、市場との連携促進などを支援してきました。現在までに、1,061人（女性386人）の農家/起業家と63人（女性13人）の農業普及員が、これらの能力開発スキームの恩恵を受けています。具体的には、アンガチャ地区に改良小麦の種子増産を目的として設立された2つの種子増産グループ（男性82人、女性21人）がありますが、販売先として市場とのネットワークを構築しました。12.5ヘクタールの広大な土地を保持するケレキョ地区の種子増産グループは、ゼレタ・ケンバタ農業協同組合から半分の種子前借りし、増産させた種子を同組合に返済・販売し活動を広げています。



図 1



SAA ウガンダ事務所の取り組み



ウガンダ事務所では、市場志向型農業の戦略に基づき、小規模農家と普及員が市場メカニズムに応じて生産性と収入を持続的に向上できるよう、ビジネス/起業にかかるスキルの習得を支援しています。2022年初頭には、ウガンダ北部と西部で、農家主導の市場調査の実施支援を行いました。96人（女性41人）の農家と72人（女性22人）の普及員が参加し、各農家の農作物の生産能力や、バイヤーへの市場情報の聞き取り調査も行われました。その後、本調査の後、7,308人の農家がビジネス研修を受け、利益率の高い農作物を選択

するための粗利率分析や予算・計画策定などについて学びました。

また、3月から4月にかけて、国連世界食糧計画（WFP）からも資金提供を受け、63人（女性27人）の農産物ディーラーを対象に、農薬の適正使用と事業計画やマネジメントにかかる研修を実施しました。同研修により、肥料や農薬を販売する業者の能力向上に貢献した他、農業資材販売店が新たに21店舗オープンし、16件の事業が正式に法人登記されました。その結果、農家はより質の高い農業資材にアクセスできるようになりました。これらの活動は、ウガンダ農畜産水産省、マケレレ大学、および地方自治体との連携により行っています。

6月から7月には、130人（女性50人）の普及員を対象に、農業マーケティングや市場ダイナミクスに焦点を当てた研修を実施しました。研修を受講した普及員は、農業ビジネスへの投資を目的としたコミュニティ貯蓄組合の設立/運営にかかるスキルを3,118人（女性1,417人）の農家に普及しました。同グループを通じて、農家は合計183,323ドルを貯蓄。金融サービスへのアクセスが改善するとともに、生産を拡大し、生活レベルを向上させることができました。さらに、一般の金融機関へのアクセスも可能となり、農業への再投資に69,234ドルを利用できるようになりました。

その他、ウガンダ事務所では、農業グループのパートナーシップ構築においてもキャパシティビルディングに努めています。2022年には、7農家組織、合計180人（女性79人）のリーダーを対象に、地域で連携してビジネスを行うことを想定し、パートナーシップの形成/管理、および生産目標の設定などの基本的な考え方について研修を行っています。

アフリカは、世界一多くの若年層人口を抱える急成長中の地域ですが、特に農村部では、人口増加に見合った経済発展や雇用創出がみられるわけではありません。そこで、ウガンダ事務所は、若手農家を対象とした研修「ユース・ビジネス・クリニック」の取り組みを通じて、農村部における若者の農業を通じた雇用創出を支援しています。同クリニックでは、若手農家の起業家精神を育成し、アグリビジネスで夢を実現できるよう、実践的なビジネスマネジメント・コースを提供しています。2022年、195人の若手企業家が研修を受け、222の農業ビジネスが計6,486ドル相当の助成金を得ました。選出されたビジネス・アイデアは、農業資材販売業、農産物の集荷と販売、園芸作物生産、養豚、養鶏、養蜂、ヤギ飼育、パン・菓子類の製造販売などがあります。

3. 活動報告

エチオピア：SHEPアプローチと連携したキャパシティビルディング



2022年10月12日から21日、SAAエチオピア事務所は、アムハラ州ケウォット郡において、123人（女性9人）の農業普及員、農家、テレメディナケベ地区の農業組合委員会、農業資材関係者を対象にJICAの [SHEP \(Smallholder Horticulture Empowerment &](#)

[Promotion\)](#) [アプローチ](#)に基づく研修を実施しました。市場志向型農業の基本概念（「作って売る」から「売するために作る」へのマインドセットの転換）、商品やマーケットの特定、SHEPアプローチと連携した市場調査ツールの改訂と実践に焦点を当てました。同研修では、実際に200トンのタマネギを共同出荷することに成功し、卸売市場へ販売する合意を取り付けることができました。

マリ：SHEPアプローチを通じて生産者の意識を変革



11月20日～23日、SAAマリ事務所は、ドイラ地方ファナにおいて、農産物トレーダー、農業普及員、リーダー農家を対象とした研修を実施しました。同研修は、SHEP（市場志向型農業振興）アプローチを通じて生産者のマインドセットを「作って売る」から「売するために作る」に変革するとともに、ビジネス能力を構築し、生計を向上させることを目的としています。計35人（女性8人）の参加者が、市場調査、作物選択、ビジネスプランに関する知識を学びました。

ウガンダ：農業バリューチェーン関係者の集いの場を提供



2022年9月23日、SAA ウガンダ事務所は、キボガ地区とコレ地区において、「農業バリューチェーン・マーケット」ワークショップを開催しました。同ワークショップには、小規模農家、地域のリーダー農家、農産物トレーダー、農業普及員、地域コーディネーター、農業資材販売業者、金融関係者、技術サプライヤー、情報プロバイダー、地方自治体など、111名の関係者（女性31人）が集いました。近年導入された農業技術の経済的価値、トウモロコシや豆類の市場機会、資材販売業など多岐にわたる議論が行われ、農業サプライチェーンの関係者間のつながりを構築する場となりました。

ウガンダ：小規模農家の多様な農業ニーズに応えるワン・ストップ・センター

SAA ウガンダ事務所は、SAA 発の農家組織モデルである「ワン・ストップ・センター（One-Stop Centre Associations: OSCA）」を組織化し、小規模農家が農業バリューチェーンにおけるさまざまなサービスを地域で利用できるよう整備しました。世界食糧計画

（WFP）、国立農業指導機関（NAADS）、JICAなどのパートナーと協力し、ウガンダ11か所（ルウェロ、ブイクウェ、イガンダ、キブク、ブギリ、カムリ、トロロ、リラ、ムピギ、ブシア、キエンジョジョ地区）でワン・ストップ・センターが設立されています。

ZAABTA（Zirobwe Agali Awamu Agri-Business Training Association）は、2004年にルウェロ地区で設

立されたワン・ストップ・センターのひとつであり、同地区のほか、ウガンダ中央部の近隣6地区に農業に関わるあらゆるサービスを提供しており、会員は14,000人以上、登録農家は21,000軒に達しています。同センターは18人の正職員と6人の臨時職員が、村の農業普及員やリーダー農家とともに活動しており、職員は、農業資材や農産物の回収/配達を担う他、農家の農産物、ポストハーベスト、マーケティングにかかる管理や研修を行っています。

ZAABTAは地域のあらゆる農業関連ニーズに対応し、さまざまなサービスを行っています。具体的には、米/トウモロコシ/豆類の生産、播種や栽培技術の普及、コーヒー豆の加工、貯蔵用倉庫の管理、商品投資、種子銀行、穀物の販売と貯蔵、農業機械/設備の貸し出しなどです。

ZAABTAが共同出荷する作物は国内市場はもとより、10~20%高い価格で隣国ケニアに輸出されます。2021年末までの総販売量は、トウモロコシ2800トン（56万ドル相当）、大豆1200トン（102万8571ドル相当）、豆640トン（36万5714ドル相当）、米1600トン（114万2857ドル相当）を記録しています。

さらに、ZAABTAは今後数年間で、アグリビジネスの短期研修を提供する「アグリビジネスセンター・オブ・エクセレンス」への拡張を計画しています。生産やポストハーベストにかかる設備を兼ね備えた研修施設を建設し、会員や地域社会によりよいサービスを提供していきたいと考えています。



4. イベント

エチオピア：プログラム実施強化のための共同モニタリング

SAA エチオピア事務所では、主要パートナーと連携し、事業の計画立案から実施、モニタリング評価まで参加型のアプローチを採用しています。2022年、同事務所が実施した2回の共同モニタリング（9月18日～26日、10月16日～30日）には、地区の農業リーダー/サブリーダー、地域コーディネーター、農産物トレーダー、農家、農業資材販売業者、農業資材加工業者、民間サービス事業者、地域の種子増産業者、SAA エチオピア事務所スタッフらが参加しました。共同モニタリングは、アムハラ、オロミア、南部諸民族州の5地区（Kewet, Negele Arsi, Meket, Angacha, Ana Sora）、10か所の農村で実施されました。

モニタリングの一環として、地域のデモンストレーション圃場、パーマガーデン、民間サービス事業者、農業資材販売店、種子増産業者の圃場、農業ビジネスへの投資を目的としたコミュニティー貯蓄組合への訪問が実施されました。同モニタリングを通じて確認された優良農法や改善点は関係者に共有されるとともに、今後のプログラム策定に反映される予定です。

共同モニタリングの様子（エチオピア）



ウガンダ：2022年「世界食料デー」記念行事に参加

ウガンダは「東アフリカの食料籠」として知られていますが、最新の[アフロバロメーター](#)調査によると、2021年、ウガンダ国民の約30%が十分な食料を入手しておらず、2019年では、国民の66%が食料を購入するための資金を欠いている状態でした。食料システムは、気候変動や政治体制、紛争による影響を受け、物価上昇や国際的緊張により脆弱性が露になり、子どもや若者、女性に深刻な影響を及ぼしています。

2022年10月、SAA ウガンダ事務所は、ワキン地区ナムロンゲの国立作物資源研究所（National Crops Resources Research Institute: NaCRRI）で開催された「世界食料デー」を記念する行事に参加しました。同記念行事は、「誰も置き去りにしない。よりよい生産、よりよい栄養、よりよい環境、そしてよりよい生活のために（Leave NO ONE behind: Better Production, Better Nutrition, a Better Environment, and a Better Life）」というテーマで開催され、ロビナ・ナバンジャ首相が司会を務めました。国際連合食糧農業機関（FAO）のアントニオ・ケリード駐ウガンダ代表は、「誰も取り残さないということは、あらゆる手段を講じて、誰も飢えることのない環境を作ることだ」と述べました。

同行事の展示会において、SAA ウガンダ事務所は、生物学的栄養強化作物（ビタミンA強化サツマイモ、高たんぱく質トウモロコシ、鉄分豊富な豆類）や栄養豊富なお粥、さらに、安価で丈夫な密封3重構造の穀物保存袋（PICS バッグ）などポストハーベスト資材の展示を行いました。



160万ナイラ（3,623米ドル）の貯蓄に成功しました。この貯蓄は、組合員が農作物や家畜を調達したり、小商いを始めるための重要な資金源となっています。同組合は、28人の女性で構成され、毎月の寄付と農産物の調達/保管、作物の共同販売によってグループの資産を増やし、組合員の支援を行っています。

組合リーダーのアグネス・ダンラディさんは、SAAによる帳簿つけや財務管理の研修を受講し、組合運営にかかる収支（会議費、罰金、税金、毎月の寄付金、領収書、融資の管理/回収）を適切に記録し、自分たちの財務状況と利益をより良く理解できるようになったと組合活動を評価します。

5. 現地からの声

エチオピア：失業者からビジネスオーナーへ ～脱穀サービスでビジネスチャンスを～

2019年12月、小規模農家の市場志向型農業を推進する「[IMPACTプロジェクト](#)」のもと、エチオピア・アムハラ州ブレ・ズリア地区において、ミスラック農業グループが組織されました。同グループは、ポストハーベストにおける改良技術の普及と若者の雇用創出を目的とし、3人で操業開始し、現在は5人（女性3人）のメンバーが運営に携わっています。

ブレ・ズリア地区は、トウモロコシ生産の盛んな地域ですが、ポストハーベスト技術へのアクセスが限られていたため、収穫後の損失や品質低下が課題でした。農家は、収穫したトウモロコシの脱殻を手作業で行い、多大な労力と時間を費やしていました。

そこで、SAA エチオピア事務所は、ミスラック農業グループに台車付きのトウモロコシ脱殻機を支援しました。その結果、同グループは、周辺コミュニティの農家（85軒）を対象にトウモロコシの脱殻サービスを開始し、やがて1集落につき約232.7トンの脱殻サービスを提供するまでになりました。そして、1シーズンで1,140米ドルの粗利益を獲得しました（機械代の約47%に相当）。

同グループは、季節性の脱殻サービスに加え、通年を通してビジネスができるようプロジェクトが提供した創業資金を活用し、農産物販売業も開始しました。さ

ナイジェリア：農業融資グループの結成で資金力を向上させる



ナイジェリアでは、農業従事者、特に女性の資金調達力が著しく低く、家族を養うために必要な農業資材の購入や小商いに従事するための資金を得ることができないという問題を抱えています。SAA ナイジェリア事務所は、女性農家が直面する資金的課題を解決するため、農業ビジネスへの投資を目的としたコミュニティ貯蓄組合の設立を中心に、農家が地域で連携し、資金調達/管理力を持つことができるよう支援しています。ゴンベ州イェルワ、ダディンコーワ、ヤマルトゥデバ地区のカウナ女性協同組合は、同組合の運営により



脱穀サービスの様子（エチオピア）

らに、農薬販売の要件を満たす農業資材店を設立、さまざまな農薬の供給を開始しました。2021年には、1シーズンの脱穀サービスと1カ月間の農薬販売で、約2,000米ドルの粗利益を獲得しました。また、トウモロコシの脱穀技術を390の農家に実演し、脱穀技術の普及に貢献しました。

脱穀サービスと農業資材店のビジネスでコミュニティへ貢献するやりがいを励みとし、同グループは作物生産の拡大や加工など、更なる経済機会を探求しています。また、ビジネスで得た利益を貯蓄し、耕作/積込み用のトラクターを購入するなど、より価値の高いサービスの提供や、大規模な投資活動も視野に入れ、「近い将来、私たちは大きな投資家になる」と意気込んでいます。

マリ：女性農家の融資サービス アクセス向上を支援

SAA マリ事務所は、シラニコト・ポストハーベスト & 商業取引センターを拠点に、41の農業ビジネスへの投資を目的としたコミュニティ貯蓄組合（各組合20名程度）の結成を支援してきました。特に女性農家が貯蓄信用組合の支援を受けられるよう、積極的にワークショップの開催などを通じてサポートしています。2022年、これらグループの合計貯蓄額は、4,773,400 CFAフラン（7,343米ドル）に達しました。

この取り組みを通じて、女性農家は、新たな融資機会を獲得し、ビジネスチャンスを手に入れています。トンカラトンの農村貯蓄グループのメンバー、ミナタ・クーリバリーさんは、「グループができる前は、15,000 CFAフラン（23米ドル）以上の融資を受けたことはありませんでした。しかし、現在は、25,000 CFAフラン（38米ドル）まで借りることができ、食料品店の改善に充てることができました。経営は順調です」と話します。



また、アワ・ダムバさんは、「私たち女性はこれまで、マイクロファイナンス機関から融資を受ける機会が非常に限られていましたが、現在は、50,000 CFA フラン（77 米ドル）の融資を受けることができます。私はこの資金を畑に投資し、サツマイモ、タマネギ、オクラ、レタスを栽培しています。返済も順調で、生活も向上しています」と述べています。

ナイジェリア：地域内の種子増産モデルを普及しアグリビジネスへ発展

ナイジェリア・カノ州クラ地区チロマワは、米の生産と加工が盛んな米どころとして知られています。しかし、農家が収穫量を増やすには、改良種子へのアクセスが不可欠です。

イスラム開発銀行が資金支援する「[カノ州農牧畜開発プロジェクト \(KSADP\)](#)」の一環として、SAA ナイジェリア事務所は、2022 年の雨季、農村コミュニティーが持続的に改良種子を増産できるよう地域ベースの種子増産モデルの普及に取り組みました。同モデルの普及により、早熟で病害虫に強い高品質の種もみを、地域内で入手できるようになりました。

アルハジ・ババンギダ・クラさんは、SAA が普及する種子増産モデルの恩恵を受けた農家の一人です。「私のコミュニティーで使用していた品種は、収穫量が少なく、成熟期間が長い上、病害虫の影響を受けやすいものでした。SAA から高品質の種もみと投入財を入手できとても助かっています」と述べました。クラさん

は、稲作の改良技術にかかる研修（植え付け、施肥、病害虫コントロールなど）を受講し、米の生産量をほぼ倍増させました。従来のやり方では 4.0 トン/ha の収穫量であったのに対し、改良品種と技術を用いた結果、7.8 トン/ha に増加しました。

また、クラさんは、SAA の支援を受けて良い販売先を見つけることができました。自ら生産した種もみを（6.0 トン）を民間種子会社「[Premier Seeds Nigeria Ltd.](#)」に約 3500 米ドルで売却し、その収益で、農業用の土地を新たに購入しました。彼は現在、同種子会社に正式に登録された種苗生産者となり、地域の農家が高品質の種子を入手できるよう貢献したいと希望に満ちています。

コミュニティベースの種子増産モデルは、ナイジェリアの国家種子委員会が品質管理を行い、コミュニティーにおいて持続的に農家が改良種子にアクセスできる仕組みが整備されています。

ウガンダ：市場志向型農業により若者の雇用を創出

ウガンダ・アジュマニ地区在住のピーター・ヴンドゥルさん（23 歳）は、学費を払うことができず、学校を退学せざるを得ませんでした。しかし、裏庭で畑をしていた両親を習い、トマト、キャベツ、オクラの栽培を始めた彼は、才覚を活かし、地域のモデル農家になるまで成長しました。



ナイジェリアの農家 アルハジ・ババンギダ・クラさん

2021年9月、ピーターさんが所属するアマ・エベク農家グループ（男性14人女性6名）は、SHEP（市場志向型農業振興）プロジェクトの受益者に選定されました。同プロジェクトは、日本政府が資金を提供し、SAA ウガンダ事務所と国際食糧政策研究所（IFPRI）が共同で実施するもので、小規模園芸農家支援を目的とし、難民を受け入れるアジュマニ地区のコミュニティーの農家が市場性ある農産物を栽培できるよう播種前に市場調査を行うとともに、営農スキルや栽培スキルを伝播しています。

「私は、農地や種子の選定、適時の整地と植え付け、適切な除草と病害虫管理、営農管理などの実践的な知識を学びました」とピーターさんは話します。「今年は研修で習得した技術を活かし、2022年1月に2エーカーの農地にトマト（アシラ F1 40g・リオグランデ 100g）を植えました。最初の収穫で18箱、720万UGX（1,868米ドル）、その後、さらに12箱、480万

UGX（1,316米ドル）を売り上げました。」と、彼は付け加えました。

トマトの販売利益で、彼はオートバイを購入し、翌シーズンに向けてより収量の多い品種を購入。以来、彼はコミュニティーや主要マーケットにトマトを供給する模範農家となりました。

ピーターさんは今後、乾季に使用する小型の太陽電池式灌漑システムと家畜よけの農場フェンスを設置する予定です。また、経済的な理由で学校を退学した若者を雇用し、地域に恩返しをしたいと話しています。

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL: <https://saa-safe.org/newsletter/>)の翻訳版となります。

ウガンダの農家 ピーター・ヴンドゥルさん

